

緑電再生

台湾でリサイクル加速

廃家電 廃電子機器 揚梅の能力拡張

【台北＝服部友裕】日台合弁の家電リサイクル企業、緑電再生(E&E)リサイクルリング、本社(台北市中正區、隋學光総経理)は、台湾での廃家電および廃電子機器類のリサイクルを加速する。2年前に台北工場を閉鎖する一方で、主力の揚梅工場の処理能力拡張を実施し、台湾でのリサイクル体制の再整備を実施。将来的には台湾でのリサイクル処理台数を廃家電で年間60万台、廃電子機器で年間100万台を目標に、リサイクルを推進していく方針だ。

海外シェア拡大にも注力

同社は1998年、日本と台湾の大手家電メーカーが共同で設立し、2000年に台湾政府からリサイクルに関する許可を受け、家電リサイクルを行って

いる。出資会社には、ナソニックや日立製作所、シャープなどの日系大手家電メーカーの現地法人のほか、東元電機(TECO)など

カーも名を連ねる。売上高は2014年で約7億3443万台(約30億円弱)。従業員数は103人。ISO14001認証やOHSAS18001

揚梅工場



どのケースを除いて、世界に先駆けて家電4品目のリサイクルを行った実績を有す。

同社では2014年の処理計画で台湾におけるテレビや冷蔵庫、エアコン、洗濯機などの家電4品目のリサイクル台数を年間56万台とした。同年の台湾での電子機器の生産が好調

であったこともあり、廃電子機器のリサイクル台数については同64万台に定めた。

将来的な目標として、さらに高い数値を掲げ積極的な事業運営を図る姿勢を示す。だが、15年に入り台湾を取り巻く経済環境が前年を下回ってきていることから、計画ベースでリサイクル処理量を廃家電で年間51万台、廃電子機器で同42万台

としている。

また、台湾以外に大陸(中国)でも、現地企業と連携してリサイクル事業を展開している。大陸には合弁企業などを含め7カ所の拠点があり、大陸の各所でリサイクルを行って

いる。同社では今後も海外での事業展開に注力し、海外市場でのシェア拡大を図っていく方針だ。